

TDK株式会社
平成 14 年 5 月 8 日
経 理 部 長
江 南 清 司
(問い合わせ先)
広 報 部
TEL 03(5201)7102

平成 14 年 3 月期連結及び単独業績のお知らせ

当社、平成 14 年 3 月期(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日)の連結および単独業績が確定しましたので、ご通知申し上げます。

1) 業績サマリー

1. 連結業績

				前年同期比増減率
売 上 高	5,750 億 29 百万円			(16.7 %)
営業利益(損失)(率)	420 億 94 百万円	(7.3 %)		(-)
税引前利益(損失)(率)	420 億 69 百万円	(7.3 %)		(-)
当期純利益(損失)(率)	248 億 10 百万円	(4.3 %)		(-)

2. 単独業績

				前年同期比増減率
売 上 高	3,178 億 11 百万円			(30.6 %)
営業利益(損失)(率)	85 億 7 百万円	(2.7 %)		(-)
経 常 利 益 (率)	75 億 80 百万円	(2.4 %)		(84.9 %)
当期純利益(損失)(率)	37 億 94 百万円	(1.2 %)		(-)

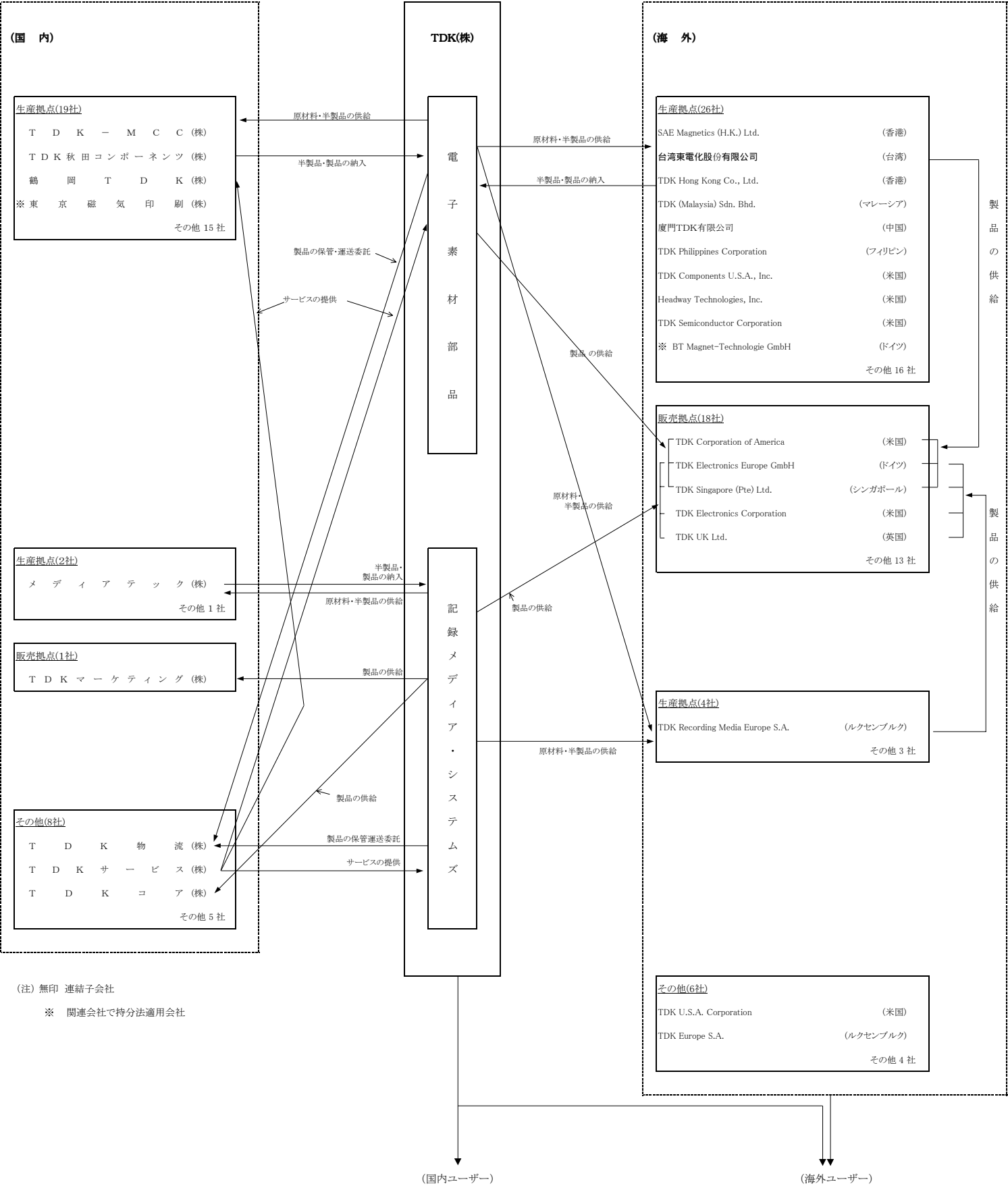
２）企業集団の状況

当企業集団は、ＴＤＫ株式会社（当社）及び子会社 77社、関連会社 7社により構成されており、事業は電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品の製造と販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	主 要 な 会 社
電 子 素 材 部 品	電 子 材 料	フェライトコア、 フェライトマグネット、 希土類マグネット、 セラミックコンデンサ	当社 ＴＤＫ－ＭＣＣ（株） 台湾東電化股份有限公司 TDK Corporation of America その他会社29社（国内6社、海外23社） （会社数 計 33 社）
	電 子 デ バ イ ス	高周波部品、ノイズフィルタ、 圧電部品、センサ、インダクタ、 トランス、スイッチング電源、 ＤＣ－ＤＣコンバータ、 ＤＣ－ＡＣインバータ	当社 台湾東電化股份有限公司 TDK Electronics Europe GmbH TDK Hong Kong Co., Ltd. その他会社34社（国内14社、海外20社） （会社数 計 38 社）
	記 録 デ バ イ ス	GMRヘッド、サーマルヘッド、 光ヘッド	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. TDK Philippines Corporation その他会社15社（国内1社、海外14社） （会社数 計 18 社）
	ＩＣ 関 連 そ の 他	半導体、有機ＥＬ、電波暗室	当社 TDK Semiconductor Corporation その他会社14社（国内6社、海外8社） （会社数 計 16 社）
記 録 メ デ ィ ア ・ シ ス テ ム ズ		オーディオテープ、 ビデオテープ、ＣＤ－Ｒ、ＭＤ、 ＤＶＤ、ＢＳ／ＣＳアンテナ、 ＣＡＩ、ＰＣソフト、 ＰＣカード、 ネットワークアダプタ	当社 TDK Recording Media Europe S.A. TDK Electronics Corporation ＴＤＫマーケティング（株） その他会社16社（国内2社、海外14社） （会社数 計 20 社）

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として 1935 年(昭和 10 年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、各種電子素材部品の研究開発に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想と弛まぬチャレンジ精神によって、高い価値を全てのステークホルダーに提供し、心からの感動や良質な興奮を創造し続ける企業でなければならないと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)等の水準や業績等を総合的に勘案して成果の配分を行うことにしております。

また、内部留保については、エレクトロニクス業界における急速な技術革新に的確に対応すべく光及び磁気記録・移動体通信・大容量記録デバイス・半導体応用製品・情報通信等の新技術への研究開発投資を行うと同時に、国際化の更なる進展への対応として、新製品・新技術の開発に努め会社の競争力を強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットを始めとする IT (インフォメーション・テクノロジー) の急速な革新により、ビジネスのスピードが劇的に早まり、価値あるものとそうでないものを速やかに見極めることが可能となって、今や本物だけしか生き残れない時代へ突入しています。当社も、改めて自社の特徴と強みを明確にさせ、その専門性をより強めていくことで、21 世紀においても企業価値を高めていきたいと考えております。

このような環境変化に対応していくため、当社では「エキサイティング・カンパニーの実現と企業価値の拡大」を目標に掲げ、平成 16 年 3 月期を最終年度とする新中期計画「エキサイティング 108」を平成 12 年 4 月より展開しております。

この計画の基本方針として、次の 3 項目を設定し、実行してまいります。

・ e - material Solution Provider の追求

スピードとタイミングをキーワードとして、お客様の悩みを先取りし、それを解決すべく、TDK の強みである素材技術を核に、それを生かした付加価値の高い製品をスピーディに創り提案していくという e-material solution を展開してまいります。特に、この中期におきましては、「記録」と「通信」の分野を最重点領域とし、積極的に取り組んでまいります。

・ World Class Management System の構築

経営や事業のボーダーレス化は急速に進展しています。雇用環境も急変しつつあります。これらに対応した各種経営システムを速やかに構築してまいります。

・ Zero Emission への挑戦

当社としましては、エコファクトリー型ゼロエミッションを目指します。これは、事業所から排出される廃棄物の抑制、再使用・再資源化の徹底を行い、最終的には 100% の再資源化でゼロエミッションを達成したいと考えております。

これら 3 項目を完遂することにより、企業価値を極大化し、世界と調和し、社会に貢献してまいります。

なお、上記の方針に基づいて取り組んでまいります。現在の厳しい経営環境を踏まえ、各種施策は柔軟に対応していきたいと考えます。

(４) 企業倫理に関する考え方

倫理にもとる行為が企業の存続を危うくすることを強く意識し、今般「TDK企業倫理綱領」を制定しました。今後も、常に企業倫理の徹底を図るとともに、リスクマネジメントを充実させていきたいと考えております。

(５) コーポレートガバナンスの充実にに関する施策

企業の健全性、透明性の向上と株主価値の向上を図り、コーポレートガバナンス（企業統治）を一層充実させるため、平成14年6月27日開催予定の株主総会及び総会後の取締役会を経て以下の施策を導入してまいります。

取締役会の活性化：取締役会の経営監督機能を強化するために、社外取締役を1名選任するとともに、取締役を現行の12名から7名に減員し、取締役会の活性化を図ります。

執行役員制の導入：業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目指し、執行役18名からなる執行役員制度を導入します。これにより、これまで以上の権限委譲に基づく意思決定の迅速化と、業務執行における責任と権限の明確化を図ります。

報酬委員会の設置：取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とし、人事担当執行役、社外専門家からなる報酬委員会を設けます。取締役・執行役と株主の利害の一体化・共通化を図り、取締役退職慰労引当金の今後の積立て停止に加え、取締役・執行役報酬の業績連動部分の拡大など、より業績に連動した報酬制度を導入します。また、ストックオプション制度の対象を現行の取締役・幹部社員から執行役に加えて、関連会社の幹部社員への拡大も行います。

(６) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流通活性化及び投資家層の拡大を図るため、平成12年8月1日より1単元の株式を1,000株から100株に変更しました。今後も、当社株式の投資単位引下げにつきましては、株価水準および市況の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

4) 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績概要

平成14年3月31日に終了した平成14年3月期決算についてご報告いたします。

当期の連結業績は、売上高が5,750億29百万円(前期比16.7%減)、営業損失は420億94百万円(前期は563億23百万円の利益)、税引前損失は420億69百万円(同645億16百万円の利益)、当期純損失は248億10百万円(同439億83百万円の利益)、一株当たり当期純損失は186円68銭(同330円54銭の利益)となりました。なお、当期の営業損失には、収益力の抜本的な回復を図るための構造改革実施に伴うリストラクチャリング費用258億72百万円が含まれております。

当期間における、対米ドル及びユーロの平均円レートは、125円、110円と、前年同期に比べそれぞれ13%、10%の円安となったことにより、円換算後の業績を押し上げました。この為替変動による影響額は、売上高で約408億円、営業利益で約98億円となります。

< 部門別売上高の概況 >

部門別の売上高については、以下の区分にて概況をまとめております。

電子素材部品部門

電子素材部品部門は、前期比21.6%減の4,329億51百万円となりました。当部門全般において、前年度第4四半期頃から始まった米国経済の景気減速に加え、世界的なIT投資需要の減速を背景に、広い分野に亘って得意先の在庫調整が進みました。また、デジタルネットワーク技術を進化させてきた携帯電話とPCの世界需要に対する市場全体の見通しが過大であったため、当該市場では裾野にあたる電子部品の在庫が乗数的過剰となり、調整期間が長くなっております。その結果、当期の売上高が大幅に減少しました。製品別の概況については以下のとおりです。

電子材料製品

電子材料製品の売上高は、前期比23.7%減の1,618億46百万円となりました。

< コンデンサ > = 当製品区分の売上高の過半を占める積層チップコンデンサは、前期に大幅に伸びたPC関連ならびに携帯電話向けを中心に低迷したことから、売上高が大幅に減少しました。一方、自動車の電装化の進展に伴い、当分野向けの売上高が若干増加しましたが、全体における構成比としてはまだ小さいため、コンデンサ全体の売上高の減少をカバーすることが出来ませんでした。

< フェライトコア及びマグネット > = フェライトコアの中で昨年好調であったADSL(非対称デジタル加入者回線)等の情報通信用コアがIT投資需要の減速を背景に売上高が大幅に減少し、また、テレビ・PC用モニターの主要部品である偏向ヨークコアとフライバックトランスコアも競争激化により売上高が減少しました。マグネットは、自動車分野向けフェライトマグネットの売上高が、自動車の電装化と為替の影響でほぼ横ばいを維持できたものの、PC関連やAV機器用モーター向け部品の需要が減少し、マグネット全体としては売上高が減少しました。

電子デバイス製品

電子デバイス製品の売上高は、前期比27.0%減の1,059億37百万円となりました。

< インダクティブ・デバイス > = 当製品区分の主要な製品カテゴリーであるインダクティブ・デバイスは、自動車の電装化により当分野向け売上高が若干増加したものの、売上高の中心であるAV、PC関連及び通信各市場向けが減少し、全体としては売上高が減少しました。

< 高周波部品 > = 高周波部品は、携帯電話を中心とした通信分野向け売上高の構成

比率が高く、携帯電話市場の大幅な減速の影響を受け、売上高は他の製品と比較して大幅に減少しました。

<その他の製品> = チップN T C等の製品が、携帯電話等の需要減少に伴い売上高が減少したものの、アミューズメント向けD C / D Cコンバータが好調だったことなどにより、売上高はほぼ横ばいとなりました。

記録デバイス製品

記録デバイス製品の売上高は、前期比 13.1%減の 1,470 億 4 百万円となりました。当上期は、市場の主流であった 30 ギガバイト / ディスク製品において、T D Kは競合他社に対して遅れをとったためにマーケットシェアが低下したこと、また、P Cの需要低迷の影響を受け得意先がH D Dの生産調整を行ったことにより、H D D用ヘッドの需要が低下し、売上高が減少しました。しかしながら、次世代の 40 ギガバイト / ディスク製品は、得意先の評価が良好であり、その結果、出荷が徐々に増えマーケットシェアも回復してきました。これにより、H D D用ヘッドの当下期の売上高は、上期との比較で大幅に増加し、通期の売上高減少を一部抑える事ができました。その他ヘッドについては、需要減速等の影響を受け、売上高が減少しております。

I C 関連その他製品

I C 関連その他製品の売上高は、前期比 29.3%減の 181 億 64 百万円となりました。前期、半導体需要を牽引した通信インフラ機器及びP Cが、当期に入って減退したことにより、半導体市場は減速を続け、W A N / L A N用およびセット・トップ・ボックスのモデム用半導体の売上高は大幅に減少しました。一方、製品のデジタル化および高周波化対応の追い風を受け、ノイズ対策のための電波暗室や測定システムのビジネスが堅調に売上高を伸ばしましたが、半導体の売上高の減少を吸収することはできませんでした。

記録メディア・システムズ製品部門

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前期比 3.2%増の 1,420 億 78 百万円となりました。

当部門の増収の主な要因は以下になります。オーディオテープ、ビデオテープは、光ディスクへのシフトや録画済D V Dソフトの普及により、長期的に需要が減退し続けており、売上高が昨年に引続き減少しました。光ディスクの売上高の中心となるC D - Rは、対前期比で売価が下落しているものの、数量ベースでは増えたため売上高は増加しました。また、円安の効果や前期秋から販売を開始したレコーディング機器も売上高増加に寄与しました。

コンピュータ用データストレージテープは、当期中にL T O (L i n e a r T a p e - O p e n) という新しい規格の承認を取得し、販売を開始したことにより売上高が増加しました。今後は、新たな規格の承認化に取り組み、売上高の拡大に取り組んでまいります。

< 地域別売上高の状況 >

国内の売上高は、前期比 25.7%減の 1,649 億 12 百万円となりました。需要の減少を受け、ほとんどの製品が前期対比で減少しております。

米州地域の売上高は、前期比 13.6%減の 1,133 億 46 百万円となりました。電子材料製品ならびに電子デバイス製品が不調で、前期秋から販売を開始したレコーディング機器の売上高への寄与による記録メディア・システムズ製品部門の売上高増加でカバーできませんでした。

欧州地域の売上高は、前期比 20.8%減の 800 億 27 百万円となりました。電子材料製品ならびに電子デバイス製品が不調な中、特にG S Mシステムを中心とした携帯電話向け高周波部品の売上高減少が大きく、C D - Rの数量増や当期から販売を開始したレコーディング機器の売上高への寄与による記録メディア・システムズ製品部門の売上高増加でカバーできませんでした。

アジア他の地域の売上高は、前期比 8.0%減の 2,167 億 44 百万円となりました。電子材料製品ならびに電子デバイス製品の不調に加え、この地域での売上高構成比率の高い記録デバイス製品の売上高減少が大きく影響しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期比 12.3%減の 4,101 億 17 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前期の 67.8%から 3.5 ポイント増加し、71.3%となりました。

一方、単独業績におきましては、売上高は 3,178 億 11 百万円（前期比 30.6%減）、経常利益は 75 億 80 百万円（同 84.9%減）、当期純損失は 37 億 94 百万円（前期は 87 億 39 百万円の利益）、一株当たり当期純損失は 28 円 55 銭（同 65 円 62 銭の利益）となりました。

連結業績と同様、市場減速の影響を受け、電子素材部品部門の売上高は、2,717 億 75 百万円（前期比 31.7%減）となりました。また、記録メディア・システムズ製品部門は、C D - R の本体での生産をストップし、外部購入に切り替えたことで単独での出荷が減少しました。さらにオーディオテープ、ビデオテープの総需要減少も加わり、売上高は、460 億 36 百万円（同 22.7%減）となりました。

当期末の一株当り配当金につきましては、経営方針に記載の利益配分に関する基本方針に基づき、一株につき 20 円とさせて戴く予定であります。まことに遺憾ながら当期は単独・連結とも赤字決算となり減配せざるを得ませんが、年間配当は昨年 12 月の中間配当金 30 円と合わせ年 50 円となり、単独決算における株主資本利益率(ROE) 0.9%、株主資本配当率(DOE)1.6%、連結では株主資本利益率(ROE) 4.1%、株主資本配当率(DOE)1.3%となります。

（２）財政状態

1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

- ・総資産 750,871 百万円（前期末比 8.5%減）
- ・株主資本 584,888 百万円（同 8.3%減）
- ・株主資本比率 77.9 % （同 0.1%増）

当期末は、前期末対比で現金及び現金同等物が 25,156 百万円、売上債権が 13,758 百万円、棚卸資産が 25,274 百万円それぞれ減少しました。また、米国年金会計基準により前払年金費用 41,290 百万円が戻され、その他の資産に含まれる繰延税金資産(長期)34,331 百万円の増加等により、資産合計で 69,306 百万円減少しました。

負債は、未払退職年金費用が 18,237 百万円増加したのに対し、買入債務が 12,064 百万円、未払税金が 17,092 百万円それぞれ減少し、加えて借入金及び未払費用等の減少により、合計で 17,604 百万円減少しました。

資本は、その他の剰余金が当期純損失等により 35,061 百万円減少しました。その他の包括利益は、外貨換算調整勘定の資本控除額が減少しましたが、最低年金債務調整勘定が増加したため 19,148 百万円の減少となり、合計で 52,861 百万円減少しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,504	67,597	26,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,903	92,538	34,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,202	8,814	4,388
為替変動の影響額	4,445	10,153	5,708
現金及び現金同等物の減少	25,156	23,602	1,554
現金及び現金同等物の期首残高	150,917	174,519	23,602
現金及び現金同等物の期末残高	125,761	150,917	25,156

・営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年比 26,093 百万円減少し 41,504 百万円となりました。当期は、事業の構造改革(リストラクチャリング)の実施もあり 24,810 百万円の当期純損失となり、キャッシュ・フロー減少の主因となりました。減価償却費は 61,920 百万円と前年比 1,659 百万円減少しました。資産及び負債の増減は、売上債権が 18,517 百万円、たな卸資産が 28,776 百万円、買入債務が 14,806 百万円、未払税金が 17,181 百万円それぞれ減少して資本効率を改善しました。

・投資活動に使用されたキャッシュ・フローは 57,903 百万円となり、前年比 34,635 百万円減少しました。有形固定資産の取得が、前年比 40,675 百万円減少の 58,777 百万円となりましたが、投資等の取得は、半導体ベンチャー企業等への投資が 2,424 百万円増加し 3,116 百万円となりました。

・財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年比 4,388 百万円増加の 13,202 百万円となりました。海外子会社の短期及び長期借入金を 4,345 百万円返済し、自己株式の取得に 926 百万円を支出しました。また、配当金支払は前年同水準の 7,977 百万円となりました。

[平成 15年 3月期の業績見通し]

平成 15年 3月期の連結及び単独の業績見通しにつきましては、下記の通りであります。
なお、見通し作成に当たっては、次の点を考慮しております。

- * 前提となる対米ドル平均市場円レートは、通期 120円としております。
- * 電子部品全般の受注は回復傾向にありますが、米国を中心とした経済の回復は脆さを内包しており、穏やかなものになると思われます。また、電子部品や半導体の本格的な回復を確かにし、新しい需要を喚起するだけのリーディング製品が見当たらないという不安材料もあります。電子部品業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、電子材料製品および電子デバイス製品の売上高については、あまり伸びないという見方をしております。
- * 記録デバイス製品は、PCおよびHDDの需要は若干伸びるものの、ヘッドの員数が減少するため需要は減少するとみており、前期との比較では、マーケットシェアは伸びる一方、売上高はほぼ横ばいと予測しております。
- * 記録メディア・システムズ製品部門につきましては、オーディオテープ、ビデオテープの需要減があるものの、前期承認を受けたデータテープ（LTO）の売上拡大や光ディスクの需要増などから売上高は、ほぼ横ばいとみております。

[連結業績見通し]

平成15年3月期見通し		前期比増減率 もしくは前期実績
売上高	580,000 百万円	0.9%
営業利益	20,000	42,094百万円
税引前利益	17,000	42,069百万円
当期純利益	13,000	24,810百万円

[単独業績見通し]

平成15年3月期見通し		前期比増減率 もしくは前期実績
売上高	300,000 百万円	-5.6%
営業利益	4,000	8,507百万円
経常利益	6,500	-14.2%
当期純利益	2,000	3,794百万円

【見通しに関する留意事項】

この資料に記載されている平成 15年 3月期の業績見通しは、当社及び当社グループ会社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

従いまして、これらの見通しのみに依拠した判断をされることは控えるようお願い致します。

当社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社は国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

5) 連結業績

1. 業績概要

(単位 :百万円)

期 項 目	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		増 減 率 (%)
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
売 上 高	575,029	100.0	689,911	100.0	16.7
営業利益(損失)(率)	42,094	7.3	56,323	8.2	-
税引前利益(損失)(率)	42,069	7.3	64,516	9.4	-
当期純利益(損失)(率)	24,810	4.3	43,983	6.4	-
1株当たり当期純利益(損失)	186 円 68 銭		330 円 54 銭		

(注記事項)

- 1) 当社の連結財務諸表は、米国財務会計基準に基づいて作成されております。
- 2) 1株当たり当期純利益(損失)は、普通株式(発行総数)の加重平均数に基づいて計算しております。
- 3) 当期末の連結子会社は国内26社、海外51社の計77社であり、また関連会社は7社であります。

2. 売上高の内訳

(単位 :百万円)

期 製 品	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		増 減 率 (%)
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
電 子 素 材 部 品	432,951	75.3	552,195	80.0	21.6
電 子 材 料	161,846	28.1	212,133	30.7	23.7
電 子 デ バ イ ス	105,937	18.4	145,216	21.1	27.0
記 録 デ バ イ ス	147,004	25.6	169,140	24.5	13.1
I C 関 連 そ の 他	18,164	3.2	25,706	3.7	29.3
記録メディア・システムズ	142,078	24.7	137,716	20.0	3.2
計	575,029	100.0	689,911	100.0	16.7
海外売上高 (内数)	410,117	71.3	467,821	67.8	12.3

3. 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 科 目	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		増 減 率 (%)
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
売 上 高	575,029	100.0	689,911	100.0	16.7
売 上 原 価	462,992	80.5	496,083	71.9	6.7
売 上 総 利 益	112,037	19.5	193,828	28.1	42.2
販売費及び一般管理費	128,259	22.3	137,505	19.9	6.7
リストラクチャリング費用	25,872	4.5	-	-	-
営 業 利 益 (損 失)	42,094	7.3	56,323	8.2	-
営 業 外 損 益					
受取利息及び受取配当金	2,033		5,089		
支 払 利 息	1,264		490		
退職給付信託設定益	-		12,518		
為替差損益 (損 失)	618		1,196		
そ の 他 (損 失)	1,362		7,728		
営 業 外 損 益 合 計	25	-	8,193	1.2	99.7
税引前当期純利益(損失)	42,069	7.3	64,516	9.4	-
法 人 税 等	16,327	2.8	19,792	2.9	-
少数株主損益前利益(損失)	25,742	4.5	44,724	6.5	-
少数株主損益(損失)	932	0.2	741	0.1	-
当 期 純 利 益 (損 失)	24,810	4.3	43,983	6.4	-
1株当たり当期純利益(損失)	186 円 68 銭		330 円 54 銭		
加 重 平 均 発 行 済 株 式 数	132,900 千株		133,064 千株		

(注記事項)

1株当たり当期純利益(損失)は、普通株式(発行総数)の加重平均数に基づいて計算しております。

4. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					
期 科 目	当 期 (H14.3.31 現在)		前 期 (H13.3.31 現在)		増 減 率 (%)
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
流 動 資 産	400,167	53.3	452,913	55.2	11.6
現金及び現金同等物	125,761		150,917		
売 上 債 権	142,827		156,585		
た な 卸 資 産	91,149		116,423		
そ の 他 の 流 動 資 産	40,430		28,988		
固 定 資 産	350,704	46.7	367,264	44.8	4.5
投資及び貸付金	24,265		21,143		
有 形 固 定 資 産	265,590		278,625		
前 払 年 金 費 用	-		41,290		
そ の 他 の 資 産	60,849		26,206		
資 産 合 計	750,871	100.0	820,177	100.0	8.5

(単位:百万円)

負 債 お よ び 資 本 の 部					
期 科 目	当 期 (H14.3.31 現在)		前 期 (H13.3.31 現在)		増 減 率 (%)
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
流 動 負 債	110,341	14.7	146,142	17.8	24.5
短 期 借 入 金	2,312		5,879		
買 入 債 務	52,609		64,673		
未 払 費 用 等	52,874		55,952		
未 払 税 金	2,546		19,638		
固 定 負 債	51,049	6.8	32,852	4.0	55.4
長 期 債 務	459		1,004		
未 払 退 職 年 金 費 用 等	50,590		31,848		
(負 債 合 計)	161,390	21.5	178,994	21.8	9.8
少 数 株 主 持 分	4,593	0.6	3,434	0.4	33.8
資 本 金	32,641		32,641		
資 本 準 備 金	63,051		63,051		
利 益 準 備 金	15,683		13,409		
そ の 他 の 剰 余 金	521,104		556,165		
その他の包括利益(損失)累計額	43,999		24,851		
自 己 株 式	3,592		2,666		
(資 本 合 計)	584,888	77.9	637,749	77.8	8.3
負債および資本合計	750,871	100.0	820,177	100.0	8.5
発 行 済 株 式 数	132,860 千株		133,019 千株		

5. 連結資本勘定計算書

(単位 :百万円)

期 科 目	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	
	金 額		金 額	
資 本 金				
期 首 残 高	32,641		32,641	
期 末 残 高	32,641		32,641	
資 本 準 備 金				
期 首 残 高	63,051		63,051	
期 末 残 高	63,051		63,051	
利 益 準 備 金				
期 首 残 高	13,409		13,302	
その他の剰余金よりの振替額	2,274		107	
期 末 残 高	15,683		13,409	
その他の剰余金				
期 首 残 高	556,165		520,276	
当期純利益 (損失)	24,810		43,983	
現 金 配 当 金	7,977		7,987	
利益準備金への振替額	2,274		107	
期 末 残 高	521,104		556,165	
その他の包括利益(損失)累計額				
期 首 残 高	24,851		58,257	
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	19,148		33,406	
期 末 残 高	43,999		24,851	
自 己 株 式				
期 首 残 高	2,666		-	
自 己 株 式 の 取 得	926		2,666	
期 末 残 高	3,592		2,666	
期 末 資 本 合 計	584,888		637,749	

(単位 :百万円)

包括利益 (損失)		
当期純利益 (損失)	24,810	43,983
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	19,148	33,406
当期包括利益 (損失)	43,958	77,389

6. 連結キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

科 目	期	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当 期 純 利 益 (損 失)		24,810	43,983
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		61,920	63,579
固 定 資 産 処 分 損		6,436	5,144
繰 延 税 金		13,135	10,986
有価証券関連損失 (利益)		207	13,450
信 託 設 定 拠 出 金		-	15,315
資 産 負 債 の 増 減			
売 上 債 権 の 減 少		18,517	22,365
たな卸資産の減少 (増加)		28,776	23,607
買 入 債 務 の 減 少		14,806	18,969
未払税金の増加 (減少)		17,181	4,766
そ の 他		4,420	10,087
営業活動による純現金収入		41,504	67,597
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得		58,777	99,452
投 資 等 の 売 却		323	2,492
投 資 等 の 取 得		3,116	692
有 価 証 券 の 償 還		-	3,761
そ の 他		3,667	1,353
投資活動による純現金支出		57,903	92,538
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長 期 債 務 に よ る 調 達 額		46	614
長 期 債 務 の 返 済 額		777	1,536
短 期 借 入 金 の 増 加 (減 少)		3,568	2,761
自 己 株 式 取 得 に よ る 支 払		926	2,666
配 当 金 支 払		7,977	7,987
財務活動による純現金支出		13,202	8,814
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		4,445	10,153
現金及び現金同等物の減少		25,156	23,602
現金及び現金同等物の期首残高		150,917	174,519
現金及び現金同等物の期末残高		125,761	150,917

7. 連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則(会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されております。

1)市場性のある有価証券

米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。

2)たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

3)減価償却方法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。

4)税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

5)退職給与及び年金費用

当社は、退職給与、適格退職年金及び厚生年金基金について、米国財務会計基準審議会基準書87号「事業主の年金会計」及び同基準書第132号「事業主の年金及びその他退職後給付の開示」を適用しております。
給付債務の算定に用いた割引率及び長期期待収益率は、当期が2.5%、前期が3.0%であります。

6)金融派生商品

今期より、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び同基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を適用しております。

7)のれん及びその他の無形資産

今期より、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」を適用しております。

8. セグメント情報

1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

期 事業		当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		増 減 率 (%)
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
電子 素材 部品	売 上 高	432,951	100.0	552,195	100.0	21.6
	1)外部顧客	432,951		552,195		21.6
	2)セグメント間	0		0		
	営 業 費 用	467,669	108.0	486,837	88.2	3.9
営業利益(損失)		34,718	8.0	65,358	11.8	-
・ シ ス テ ム ズ	売 上 高	142,078	100.0	137,716	100.0	3.2
	1)外部顧客	142,078		137,716		3.2
	2)セグメント間	0		0		
	営 業 費 用	149,454	105.2	146,751	106.6	1.8
営業利益(損失)		7,376	5.2	9,035	6.6	18.4
合 計	売 上 高	575,029	100.0	689,911	100.0	16.7
	1)外部顧客	575,029		689,911		16.7
	2)セグメント間	0		0		
	営 業 費 用	617,123	107.3	633,588	91.8	2.6
営業利益(損失)		42,094	7.3	56,323	8.2	-

2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

期 所 在 地		当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		増 減 率 (%)
		金 額	営 業 利 益 率 (%)	金 額	営 業 利 益 率 (%)	
日 本	売 上 高	328,322		459,685		28.6
	営業利益(損失)	31,624	9.6	39,504	8.6	-
米 州	売 上 高	105,804		136,342		22.4
	営業利益(損失)	12,712	12.0	1,394	1.0	-
欧 州	売 上 高	79,329		100,258		20.9
	営業利益(損失)	3,184	4.0	2,236	2.2	-
アジア他	売 上 高	268,492		299,015		10.2
	営 業 利 益	1,700	0.6	20,982	7.0	91.9
セグメント間 取引消去	売 上 高	206,918		305,389		
	営業利益(損失)	3,726		5,005		
合 計	売 上 高	575,029		689,911		16.7
	営業利益(損失)	42,094	7.3	56,323	8.2	-

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

3) 地域別売上高

(単位:百万円)

期 地 域		当 期		前 期		増 減 率 (%)
		(H13.4.1 ~ H14.3.31)		(H12.4.1 ~ H13.3.31)		
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
米	州	113,346	19.7	131,219	19.0	13.6
欧	州	80,027	13.9	101,018	14.6	20.8
ア	他	216,744	37.7	235,584	34.2	8.0
ジ						
ア						
海 外 売 上 高 合 計		410,117	71.3	467,821	67.8	12.3
日	本	164,912	28.7	222,090	32.2	25.7
連 結 売 上 高		575,029		689,911		16.7

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

9. 有価証券の時価等

(単位 :百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
平成14年3月31日現在				
株 式	4,389	596	-	4,985
負 債 証 券	3,274	24	-	3,298
合 計	7,663	620	-	8,283
平成13年3月31日現在				
株 式	3,903	35	592	3,346
負 債 証 券	2,851	32	-	2,883
合 計	6,754	67	592	6,229

(注記事項)

有価証券の時価等は、非上場株式を含んでおりません。

10. デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位 :百万円)

種 別	当 期 (平成14年3月31日現在)		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	7,576	59	59
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約 及び金利通貨スワップ契約	13,268	315	315

(単位 :百万円)

種 別	前 期 (平成13年3月31日現在)		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	16,264	336	404
通貨オプション契約			
買建て	26,019	22	22
売建て	18,585	1,055	1,055
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約 及び金利通貨スワップ契約	20,323	481	566

6) 単独業績

1. 業績概要

(単位 :百万円)

期 項 目	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		増 減 率 (%)
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
売 上 高	317,811	100.0	457,676	100.0	30.6
営業利益(損失)(率)	8,507	2.7	26,084	5.7	-
経 常 利 益 (率)	7,580	2.4	50,081	10.9	84.9
当期純利益(損失)(率)	3,794	1.2	8,739	1.9	-
1株当たり当期純利益(損失)	28 円 55 銭		65 円 62 銭		
1株当たり期末配当金	20 円 00 銭		30 円 00 銭		

(注記事項)

1) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

以下の数字についても同様です。

2) 1株当たり当期純利益(損失)は、期中平均株式数に基づき算出しています。

3) 1株当たり当期純利益(損失)については、当期より自己株式を控除して計算しております。

2. 売上高の内訳

(単位 :百万円)

期 製 品	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		増 減 率 (%)
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
電 子 素 材 部 品	271,775	85.5	398,145	87.0	31.7
電 子 材 料	125,456	39.5	182,503	39.9	31.3
電 子 デ バ イ ス	78,623	24.7	115,348	25.2	31.8
記 録 デ バ イ ス	51,749	16.3	77,701	17.0	33.4
I C 関 連 そ の 他	15,946	5.0	22,592	4.9	29.4
記録メディア・システムズ	46,036	14.5	59,531	13.0	22.7
計	317,811	100.0	457,676	100.0	30.6
輸 出 売 上 高 (内 数)	163,839	51.6	237,800	52.0	31.1

3. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		増 減 率 (%)
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
経常損益の部					
営業損益の部					
営業収益					
売上高	317,811	100.0	457,676	100.0	30.6
営業費用	(326,318)	(102.7)	(431,592)	(94.3)	24.4
売上原価	267,053		364,586		
販売費及び一般管理費	59,265		67,006		
営業利益 (損失)	8,507	2.7	26,084	5.7	-
営業外損益の部					
営業外収益	(17,897)	(5.6)	(27,833)	(6.1)	35.7
受取利息・配当金	13,212		23,223		
その他の営業外収益	4,684		4,610		
営業外費用	(1,810)	(0.5)	(3,836)	(0.9)	52.8
支払利息	104		73		
為替差損	379		1,043		
その他の営業外費用	1,326		2,718		
経常利益	7,580	2.4	50,081	10.9	84.9
特別損益の部					
特別利益	(365)	(0.1)	(16,399)	(3.6)	97.8
投資有価証券売却益	47		1,072		
退職給付信託設定益	-		15,245		
貸倒引当金戻入益	291		-		
その他の特別利益	26		81		
特別損失	(16,718)	(5.3)	(54,025)	(11.8)	69.1
固定資産処分損	1,048		2,566		
投資有価証券評価損	326		87		
退職給付会計基準変更時差異	-		49,889		
子会社株式等評価損	264		1,342		
事業構造改革特別損失	14,891		-		
その他の特別損失	188		140		
税引前当期純利益 (損失)	8,772	2.8	12,455	2.7	-
法人税、住民税及び事業税	55		19,933		
還付法人税等	994		-		
法人税等調整額	4,039		16,218		
当期純利益 (損失)	3,794	1.2	8,739	1.9	-
前期繰越利益	30,481		29,848		
中間配当額	3,985		3,990		
当期末処分利益	22,700		34,597		

(注記事項)

1)子会社に対する売上高	169,642	百万円
2)子会社からの仕入高	142,916	百万円
3)子会社との営業取引以外の取引高	6,782	百万円
4)当期償却実施高	25,272	百万円

4. 貸借対照表

(単位 :百万円)

資 産 の 部					
期 科 目	当 期 (H14.3.31 現在)		前 期 (H13.3.31 現在)		増 減 率 (%)
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
流 動 資 産	208,854	40.0	271,504	47.8	23.1
現 金 ・ 預 金	50,673		28,072		
受 取 手 形	5,179		10,031		
売 掛 金	74,825		96,677		
有 価 証 券	-		25,042		
製 品	11,936		18,558		
材 料 ・ 貯 蔵 品	7,541		10,668		
仕 掛 品	9,981		13,268		
前 渡 金	6,979		7,933		
未 収 法 人 税 等	2,867		-		
繰 延 税 金 資 産	1,516		3,438		
短 期 貸 付 金	31,950		50,309		
そ の 他 の 流 動 資 産	5,673		8,109		
貸 倒 引 当 金	270		606		
固 定 資 産	313,286	60.0	296,928	52.2	5.5
有 形 固 定 資 産	139,109	26.6	139,660	24.6	0.4
建 物 ・ 構 築 物	46,899		50,114		
機 械 装 置	60,159		51,974		
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	5,727		5,998		
土 地	16,511		15,441		
建 設 仮 勘 定	9,811		16,130		
無 形 固 定 資 産	3,687	0.7	3,339	0.6	10.4
投 資 等	170,489	32.7	153,928	27.0	10.8
投 資 有 価 証 券	8,267		6,609		
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	106,472		105,524		
長 期 貸 付 金	25,630		15,353		
長 期 前 払 費 用	4,642		3,953		
長 期 繰 延 税 金 資 産	24,509		18,698		
自 己 株 式	-		2,664		
そ の 他 の 投 資 等	1,709		1,939		
貸 倒 引 当 金	741		813		
資 産 合 計	522,140	100.0	568,432	100.0	8.1

(注記事項)

1)有形固定資産の減価償却累計額

244,789 百万円

2)保証債務残高

8,146 百万円

(単位 :百万円)

負債および資本の部					
期 科 目	当 期 (H14.3.31 現在)		前 期 (H13.3.31 現在)		増 減 率 (%)
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
流 動 負 債	73,308	14.0	105,192	18.5	30.3
買 掛 金	35,999		52,060		
未 払 金	21,109		9,554		
未 払 法 人 税 等	-		13,384		
未 払 費 用	8,985		12,083		
預 り 金	6,625		15,955		
そ の 他	587		2,154		
固 定 負 債	22,392	4.3	21,578	3.8	3.8
退 職 給 付 引 当 金	21,803		21,008		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	589		569		
(負 債 合 計)	95,701	18.3	126,770	22.3	24.5
資 本 金	32,641	6.3	32,641	5.7	-
法 定 準 備 金	67,417	12.9	67,417	11.9	-
資 本 準 備 金	59,256		59,256		
利 益 準 備 金	8,160		8,160		
その他の剰余金	329,838	63.2	341,687	60.1	3.5
特 別 償 却 準 備 金	1,084		1,037		
別 途 積 立 金	306,053		306,053		
当 期 未 処 分 利 益	22,700		34,597		
(うち当期純利益又は当期純損失())	(3,794)		(8,739)		
その他有価証券評価差額金	133		85		-
自 己 株 式	3,592		-		-
(資 本 合 計)	426,439	81.7	441,662	77.7	3.4
負債および資本合計	522,140	100.0	568,432	100.0	8.1

5.重要な会計方針

1.たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (イ)製品及び仕掛品……………総平均法による低価法。
- (ロ)材料及び貯蔵品……………月次移動平均法による低価法。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法。
- (ロ)その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法

3.デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4.固定資産の減価償却方法

- (イ)有形固定資産
建物 (建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。
- (ロ)無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。

5.重要な引当金の計上基準

- (イ)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (ロ)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める期末要支給額を計上しております。なお、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (ハ)貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式)

前期において資産の部に計上していた「自己株式」は当期より資本の部の末尾に一括して控除する形式で表示しております。

6. 利益処分案

(単位 :百万円)

期 科 目	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	22,700	34,597
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	231	209
計	22,932	34,807
これを次のとおり処分致します。		
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	2,657 (1株につき20円)	3,990 (1株につき30円)
取 締 役 賞 与 金	-	78
特 別 償 却 準 備 金	184	257
計	2,841	4,326
次 期 繰 越 利 益	20,090	30,481

7. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 :百万円)

期 物 件	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)			前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		
	取 得 価 額	減 価 償 却	期 末 残 高	取 得 価 額	減 価 償 却	期 末 残 高
	相 当 額	累 計 額 相 当 額	相 当 額	相 当 額	累 計 額 相 当 額	相 当 額
機 械 装 置	-	-	-	11	10	0
車両・工具器具備品	3,313	1,601	1,712	3,440	1,450	1,990
合 計	3,313	1,601	1,712	3,452	1,460	1,991

(注記事項)

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位 :百万円)

区 分	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)
1 年 内	696	721
1 年 超	1,015	1,269
合 計	1,712	1,991

(注記事項)

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 :百万円)

区 分	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)
支 払 リ ー ス 料	821	809
減 価 償 却 費 相 当 額	821	809

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7) 役員の異動（平成14年6月27日予定）

（1）新任取締役候補（印は社外取締役）

今野 光明 （経営監査部長）執行役就任予定
萩原 康弘 （スクワイヤ・サンダース・アンド・デンプシー L.L.P.
外国法事務弁護士事務所 パートナー）

（2）退任予定取締役

齋藤 俊次郎 （専務取締役 技術担当）
江崎 城一郎 （常務取締役 薄膜技術担当）常務執行役就任予定
高山 勝 （取締役 特許担当）
大和田 武 （取締役 SCM グループ ゼネラル・マネージャー）上席執行役就任予定
橋本 富智 （取締役 ヘッド担当）
伊藤 潔 （取締役 回路デバイス ビジネス・グループ ゼネラル・マネージャー）
常務執行役就任予定
藤野 勝裕 （取締役 磁性製品 ビジネス・グループ ゼネラル・マネージャー）
上席執行役就任予定

補足資料

連単倍率

	当期倍率	前期倍率
売上高	1.8	1.5
営業利益	-	2.2
税引前利益	-	5.2
当期純利益	-	5.0

為替レート

期 項 目	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売上換算	124.98	110.44	110.51	100.36
期末日	133.25	116.14	123.90	109.33

単 独

(単位:百万円)

期 項 目	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		増 減 率 (%)
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
設備投資	34,563	-	35,952	-	△ 3.9
減価償却費	25,272	8.0	25,056	5.5	0.9
研究開発費	26,776	8.4	26,670	5.8	0.4
金融収支	13,108		23,149		△ 43.4
従業員数(3月31日現在)	7,168 人		7,314 人		

連 結

(単位:百万円)

期 項 目	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		増 減 率 (%)
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
設備投資	58,777	-	99,452	-	△ 40.9
減価償却費	61,920	10.8	63,579	9.2	△ 2.6
研究開発費	38,630	6.7	36,970	5.4	4.5
金融収支	769		4,599		△ 83.3
従業員数(3月31日現在)	32,249 人		37,251 人		
海外生産比率	53.4 %		56.5 %		

海外売上の内訳

(単位:百万円)

期 製 品	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		増 減 率 (%)
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
電子素材部品	305,840	53.2	375,327	54.4	△ 18.5
電子材料	116,275	20.2	148,455	21.5	△ 21.7
電子デバイス	55,234	9.6	83,545	12.1	△ 33.9
記録デバイス	124,298	21.6	124,243	18.0	-
IC 関連その他	10,033	1.8	19,084	2.8	△ 47.4
記録メディア・システムズ	104,277	18.1	92,494	13.4	12.7
海外売上高	410,117	71.3	467,821	67.8	△ 12.3

平成 14年 3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 14 年 5 月 8 日

上 場 会 社 名 TDK株式会社

コード番号 6762

(URL <http://www.tdk.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏 名 片山 實規

TEL (03) 5201 - 7102

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 8 日

米国会計基準採用の有無 有

上場取引所 東証・大証

本社所在都道府県

東京都

1. 平成14年 3月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を4捨5入

	売 上 高	営 業 利 益	税引前利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 3月期	575,029 16.7	42,094 -	42,069 -
13年 3月期	689,911 2.3	56,323 24.5	64,516 12.1

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本税引 前利益率	売上高税引 前利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	24,810 -	186.68	-	4.1	5.4	7.3
13年 3月期	43,983 13.3	330.54	-	7.3	8.1	9.4

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 957百万円 13年 3月期 898百万円

会計処理の方法の変更 無

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 132,900,177株 13年 3月期 133,063,743株

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	750,871	584,888	77.9	4,402.30
13年 3月期	820,177	637,749	77.8	4,794.41

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 132,859,576株 13年 3月期 133,019,197株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	41,504	57,903	13,202	125,761
13年 3月期	67,597	92,538	8,814	150,917

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 77社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) 1社 持分法 (新規) -社 (除外) 2社

2 平成15年 3月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	税 引 前 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期 通 期	580,000	17,000	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 97 円 85 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページを参照して下さい。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 8 日

上 場 会 社 名 TDK株式会社

コード番号 6762

(URL <http://www.tdk.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 広報部長
氏 名 片山 實規

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 8 日

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

上場取引所 東証・大証

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 5201 - 7102

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成14年 3月期の業績 (平成13年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	317,811	30.6	8,507	-	7,580	84.9
13年 3月期	457,676	5.3	26,084	36.7	50,081	14.6

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	3,794	-	28.55	-	0.9	1.4	2.4
13年 3月期	8,739	64.1	65.62	-	2.0	8.9	10.9

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 132,900,177 株 13年 3月期 133,189,659 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	50.00	30.00	20.00	6,643	-	1.6
13年 3月期	60.00	30.00	30.00	7,981	91.3	1.8

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	522,140	426,439	81.7	3,209.70
13年 3月期	568,432	441,662	77.7	3,316.04

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 132,859,576 株 13年 3月期 133,189,659 株

期末自己株式数 14年 3月期 330,083 株 13年 3月期 170,400 株

2. 平成15年 3月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期 通 期	300,000	6,500	2,000		25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 05 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページを参照して下さい。